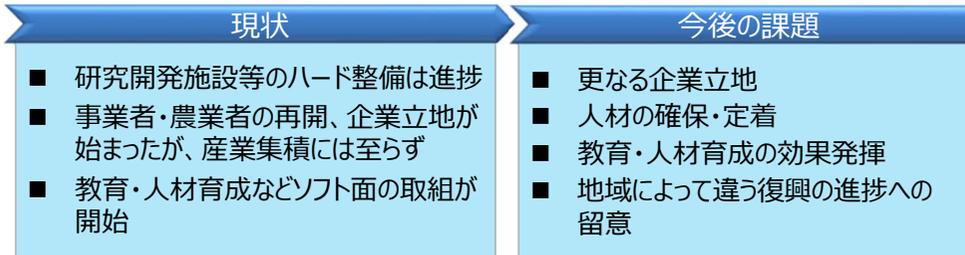


＜検討趣旨＞

- 浜通り地域等の産業復興に向けて、地域毎の復興状況を踏まえつつ、復興・創生期間後も見据えた取組の方向性を検討すべき時期。
- そのため、福島イノベーション・コースト構想の更なる具体化を軸に、地元企業との連携など地域経済への波及やそれらを支える人材育成を含め、中長期的で広域的な観点から、地域が目指す自立的・持続的な産業発展の姿と、その実現に向け、国、県、市町村、関係機関が進める取組の方向性を整理するとともに、今後の検討に繋げる。

＜浜通り地域等の現状と目指していく姿＞



複雑化する社会課題をイノベーションで解決する「Society 5.0」実現に向け、第4次産業革命による技術革新の社会実装を行うフィールドが重要

(3つの柱を軸に、先導的な地域となることを目指す)



	現状	今後の見通し	浜通り地域等において目指していく姿
廃炉	<ul style="list-style-type: none"> ✓ JAEAの研究開発拠点や人材育成などの基盤が整備。 ✓ 廃炉創造ロボコンでの地元高専入賞など将来の芽。 ✓ 関連企業の進出、地元企業の参画が進捗。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 福島第一原発の廃炉作業に要する資金総額は8兆円と有識者が試算。足下で年間2,000億円規模の作業。 ✓ 福島第二原発の廃炉が正式決定した場合、中長期の廃炉作業が発生。その他、国内外でも廃炉作業が発生。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 廃炉作業での地元企業の参画・地元生産を拡大。 ✓ 廃炉に関わる人々の定着。中核分野のみならず、<u>関連する幅広い業種のビジネス拡大</u>。 ✓ 地域での経験を活かし、<u>全国・世界展開を目指す企業の輩出</u>。
ロボット・ドローン	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 福島ロボットテストフィールド(RTF)が、2019年度末に全面開所。環境整備が進捗。 ✓ ドローン等による先端的な取組が既に開始。 ✓ World Robot Summit 2018で県内大学がインフラ・災害対応関係の競技で優勝。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ インフラ点検・災害対応・物流分野などのロボット・ドローン等は、最先端の成長分野。 ✓ 空飛ぶクルマの実証など、様々な分野に活用される可能性が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ロボット、ドローン、空飛ぶクルマなどの分野で、<u>企業誘致・地元企業参画を促進</u>。RTFを運用等の一大拠点に。 ✓ <u>地域全体に実証を呼び込み</u>、住民生活の利便性向上、事業者等の生産性向上、労働力の補完に波及。 ✓ <u>関連する幅広い業種のビジネス拡大</u>。
エネルギー・環境	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 福島新エネ社会構想の下、風力・太陽光等の再エネが大量導入（足下約30%まで到達）。 ✓ 再エネ由来水素製造拠点(FH2R)が来年稼働。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2030年エネ基目標（再エネ22-24%）に向け、関連市場が増大。 ✓ 再エネ送電線増強等による環境整備。 ✓ FH2R産水素を東京オリパラ、県内全域で活用。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 風力等の再エネ、蓄エネ等の分野で<u>関連産業が集積</u>。 ✓ FH2Rを核に、<u>県内全域で水素の幅広い活用が進む</u>。 ✓ スマコミ成果を活用し、分散型エネルギーシステムの導入拡大。 ✓ 先進的な環境・リサイクル技術による資源循環型産業が集積。
農林水産	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 農業・畜産再開が進む中、避難指示区域での営農再開面積は2割程度。 ✓ 漁業や林業は、まだ本格再開には至っていない。 ✓ 各分野で先端的なロボット等の研究開発が進捗。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 全国と比べても特に農業の労働力不足が深刻化する中、先端技術活用による省力化・効率化効果の見込み。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ スマート技術を実装した収益性の高い経営モデルの実現。 ✓ ICTを活用した大規模生産や環境制御型施設、花卉栽培、農業法人参入等による<u>プロセスイノベーション</u>。 ✓ 水産物の安全性PRや高付加価値化、販路拡大等。

＜復興・創生期間後も見据えた取組の方向性＞

- | | | | |
|--|---|--|--|
| (1) 企業誘致／新技術・ビジネスの呼び込み <ul style="list-style-type: none"> ✓ 新技術・実証プロジェクトなど新たなチャレンジの呼び込み ✓ 企業誘致を通じた産業集積の促進 | (2) 地域経済へ波及する仕組みの構築 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 地元企業等の参画促進 ✓ 地域の商業・サービス業の活性化 ✓ 県内他地域との連携強化 | (3) 教育・人材の育成・確保 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 初等中等教育等における特色ある教育プログラムの実施 ✓ 大学等の活動を通じた地域の活性化 | (4) 地域の産業・生活基盤の整備 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 企業誘致や交流人口の呼び込みを促進する産業基盤の整備 ✓ 帰還・新規住民を支える生活環境整備 |
|--|---|--|--|

➢ 地域の実情や復興の進捗を十分に考慮しつつ事業の重点化などを行い、できるだけ早期に集中的に企業誘致や実証の呼び込みを進める。

➢ その上で、広域的な観点から、進出事業者や地元事業者・人材による自立的・持続的な産業集積の形成に向けて取り組む。